

社会学と日本人論

——「社会と個人」再考——

谷 口 浩 司

1 日本人論の流行のなかで提起される問題

日本人論や日本文化論がますます盛んである。それらの内容は、日本人に日常観察されるようなしぐさや癖といったような特徴を論じた随筆風のものから、歴史学や言語学や人類学などの学問的なものまで多岐に及んでいる。なかには、山崎正和『柔らかな個人主義の誕生』（1984年）のように、一見それとは見えない洗練された「日本文化」論や、対日貿易戦略基礎理論編集委員会『公式日本人論』（1987年）といったように、「貿易摩擦への対処」を意図して海外で出版されたものもある。しかし、そこにはほとんど共通した特徴があるように思われる。すなわち、日本が欧米と比較されていること、まるで対照的な国民性をもっていること、その特徴は歴史をとおして変わっていないこと、などである。もちろんこれらに対する批判的見解も少なからずあるのだが、こうも繰り返されるのはなぜだろう。それはいったい何だろうか。

日本人論や日本文化論がこのように何かブームのように繰り返される背景には、一般的に、欧米の先進諸国と肩を並べるところにまで発展した日本経済の問題がある、としばしば指摘されている。すなわち、経済大国となった自信と、なかばそれと相反するかたちでの文化小国としての自信のなさから、日本の経済発展をもたらしたもののこそ「日本人」の優秀さであり「日本文化」である、といったアンビヴァレントな国民感情である。近年のこの「日本人」論や「日本文化」論も、元を辿れば明治以来ということになるであろうし、事実、日本の近代史をとおして、わが国の文化は絶えず問い続けられてきているのである。欧米の先進諸国は早く追いつかなければならない目標であり、そのためには克服されなければならない対象としての「日本的なるもの」があった。しかし、そのことは同時に日本人としてのアイデンティティー喪失、といった不安を内包させるものでもあったのである。やがて迎えた先進列強への参入（＝戦時体制への突入）といった事態は、「近代の超克」として一挙に「日本的なるもの」への回帰と、逆につきすすむ結果を招くことになった。自国の文化や国民性を問うことは何よりもその国の後進性に由来するものであり、その点でわが国は正に後進国であったのである。戦前、日本のこのように歩んだ歴史的過程は、そのまま戦後の日本の歴史に重ね合わすことができるように私には見える。

日本が戦後の混乱から復興してきた過程は、占領・同盟といった「太い絆」を背景にもつ「米国化」であった。アメリカのように冷蔵庫や電話器や自家用車のある「豊かな生活」にな

ることは、国民にとってあこがれであった。そこへ至るためには「近代化」が必要であり、1960年はそうした時代への幕開けであった。1960年の「日米新安保条約」を国会で強引に通した岸内閣のあとをうけた池田首相は、「所得倍増」・「高度成長」政策の名のもとで工業化を押し進めたのであり、それは「経済の近代化」であった。たとえば、中山伊知郎「日本の工業化と日本の民主化」（『中央公論』1961年6月）、中山伊知郎と駐日大使ライシャワーの対談「日本の近代化の歴史的評価」（『中央公論』1961年9月）は、1960年代が「近代化」として性格づけられていく状況を象徴しているし、その後、一連の「近代化」論が組まれていくのである。そしてさらに丸山真男『日本の思想』（1961年）、神島二郎『近代日本の精神構造』（1961年）から石田雄『政治と文化』（1969年）、『日本の政治文化』（1970年）などへとつながっていく。そこに連なる著者たちの関心は、集団に依存し、自己主張をもとうとしない前近代的で克服されるべき日本人の姿なのである。やがて「高度成長」をなしとげ、先進国と肩を並べるに至った日本において、1960年代の「近代化」論は石田英一郎『日本文化論』（1969年）を経ながら1970年代に入ると肯定されるべき「日本人」論へと変身していく。

イザヤ・ベンダサン『日本人とユダヤ人』（1970年）は百万部をはるかにしのぐ出版を重ねたというが、広範な人々にまで「日本人」を押し広げる。「法外の法、言外の言、この二つが日本教の根本理念である人間性を定義しており、一切の異邦人は、この聖域に近寄ることを許されない」¹⁾としたこの「日本人」論は、70年代以降がはっきりと60年代とは異なった思潮に向かうことを国民に予告するかのようであった。土居建郎『甘えの構造』（1971年）、梅棹忠夫・多田道太郎『論集・日本文化』（1972年）、和歌森太郎・神島二郎・松原治郎『日本人の再発見』（1972年）、会田雄次『日本人の意識構造』（1972年）などといったように次々と出版される。やがて「日本人」論は、「手づまりの時代からの脱出」を目指す「実践的」課題を担った総合研究開発機構『事典日本の課題』（1978年）と、「理論的」集大成ともいえるべき大著、村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎『文明としてのイエス社会』（1979年）をみる。これらをおして、西洋文化は相対化されていく。西洋と日本の間には架け橋しがたい溝があり、それらの違いこそ日本人を日本人たらしめているものであり、批判されるようなものではなく、むしろ認められるべきものである、というように変化していくのである。

日本人や日本文化への関心は、社会学の世界へも当然及んでいる。濱口恵俊は『「日本らしさ」の再発見』（1977年）を著し、そのなかで「間人」なる概念を提起して、日本人論ブームに社会学から関与している中心人物の一人である。その濱口も加わって、現代社会学会議では「特集＝日本社会論」『現代社会学』13（1980年）を組んでいる。また、学会の公式活動で見ると、1981年度日本社会学大会の第一テーマ部会は「今日における日本の経営」、第二テーマ部会は「生活意識における“変わるもの”と“変わらないもの”」を掲げ、「日本問題」への接近を目指し、さらに1985年度大会の第二テーマ部会では「“日本らしさ”再考」といったように、「日本的なるもの」へと一層関心を寄せている。

ところで、「社会と個人」問題は、形成期の社会学以来根底に横たわるテーマであるが、社会学のこのテーマは日本人論のシャドー・ワークになっている。すなわち、日本の社会とそれをつくりあげている日本人の在り方を問いながら、他方で「社会と個人」に対する答えを準備し、しかも従来からの欧米の「社会と個人」関係を問い直すことにつながっていく。

日本における社会学理論研究は、ウェーバーやパーソンズなど欧米で開発された理論の「一般理論」としての受容・拡大であり、その際に国籍が問われることはまずなかった。たとえば、私は敢えて標準的なテキストであることを強調しておきたいのだが、日本社会学会編集委員会編になる『現代社会学入門』〔第2版〕（1976年）は、「社会的行為」をパーソンズの「行為システム論」によって説明しているし、またもう少しグレードの高いテキストで富永健一・塩原勉編になる『社会学原論』（1975年）も同様にパーソンズに負っている。改めて断るまでもなく、パーソンズは「社会と個人」に関しての標準を提供している。しかし、日本人が西洋人と異なった人格を有している、というようなことになっていった場合、日本における「社会と個人」問題はどのように解くことができるのであろうか。果たして、前述したテキストのような理解でよいのか、といった疑問が当然生じる。もしも、日本人が西洋人と異なったパーソナリティ形成にあるというような「日本人」論を前提にしたなら、「社会と個人」関係は奇妙なことにならざるをえないし、おそらくは独自の「社会と個人」に関しての一般理論体系をもたなければならないことになるだろう。この小論では日本人論が社会学上の議論としてどのような問題性をもっているのかについて、「社会と個人」問題をとおして、若干の問題提起を行いたい。

2 社会学的「日本人らしさ」

日本人論や日本文化論において西洋と比較されて対照的とされる日本人の国民性とはいったいいかなるものなのか。ここではこの点について考えてみよう。

濱口恵俊は、社会学の分野からこのような日本人論、日本文化論に関わっている代表的人物である。彼の主張のなかには、「日本人」論の特徴が社会学上の議論としてよく備えられているように思われる。また、前述した村上や公文等の『文明としてのイエ社会』と基本的な点で重なりあっており、彼の考え方を検討してみることは、社会学におけるこうした議論を検討していくうえで、非常に重要だと考えられる。そこで、濱口の『「日本らしさ」の再発見』を取り上げてみることにしよう。

濱口は、日本人が生活のなかで示す行動のパターンは「状況中心型」であるという。日本人がしばしば日本人論や日本文化論のなかで、「集団主義的」とされている点を、濱口はこう置き換えるのである。日本人のこのような行動パターンに対して、アメリカ人のものはまったく対照的であって、「規範型」とであるという。これは、日米の「事例」の比較によって例証されるわけだが、濱口のこの著作の導入になっており、彼の考え方の基礎になっている

「経験」のようなので引用してみよう。

状況へ臨機応変に対処する日本人

〔事例Ⅰー日本人の場合〕

和歌山県の潮岬から串本に向かう私鉄定期バス（所要時間30分）。

始発の停留所ですでに二人掛けのシートは満席で、後から乗って坐れなかった人は、男性車掌の再三にわたる注意があったにもかかわらず、シートの両側から勝手に引き出した補助席に坐ったままだった。時間がきて、通路を完全に塞いだバスは発車。

途中のいくつかの停留所で乗客があるたびに、それを収容しうる程度に、入り口に近い方から順次に補助席は畳まれたが、後部の人たちはいっこうに立とうとはしなかった。中間部の補助席は、いったん仕舞われたが、新しい乗客が何とか乗れたとみるや、再び引き出された。入り口付近は立ったままの客で混雑したが、後部三列の補助席は、ついに終点まで使用された。

集団の規範を遵守するアメリカ人

〔事例Ⅱーアメリカ人の場合〕

ハワイ州ホノルル市内を走る路線バス（ワンマンカー）。

ハワイ大学付近のある系統のバスは、約20分間隔で走るので、停留所ではいつも学生客らが比較的多く待っている。バスが到着すると、どんなに混雑していても押しあったりせず、必ず子供と女性が先に乗り、男性はその後でしか乗らない。したがって男の客は、坐れないこともある。

大部分が二人掛けのシートだが、先に乗った客は、必ず窓側の方に着席して、通路側を明けている。子供・女性客は、中央部の乗車口より前の方の席に、男性客は後部席に坐るのが常である。この座席のとり方は、「後部席以外は禁煙」という車内掲示に由来するものと思われる²⁾。

濱口は〔事例Ⅰ〕によって、「満員時における補助席の使用禁止」という、あらかじめ定められた行為の規範は、規制力をもたず、また、「社会生活上の常識として、満員の際は補助席を使わないことが望ましい」という、公共的な価値観さえ作用せず、「各停留所の状況へ臨機応変に対処して、新しい乗客を収容しうる程度に補助席を畳めばよい」という、「状況相対的な行為の標準」が暗に設定されていた、と解釈する。そして〔事例Ⅱ〕では、「自らの置かれた状況の如何を問わず、一定の公共的な価値観や集団的な規範（その価値観の集団的に定型化された形態）に依拠する規範型の行動をとろうとする、と説明する。つまり、日本人とアメリカ人の「社会的な行為の基本特性は、まったく対照的」なのである。「日本人らしさ」とは正にこの「状況中心」の「原行動」にあるというのである。社会によって「ひと」の規定の仕方は異なっている。「個々の独立した主体である“個人”が本体であるとみなす社会もあれば、成人してからも、相身互いだとして、依存しあうのが“ひと”の常態だと考える社会もあ

る」³⁾。「人と人との間」「じんかん」つまり「間人」こそ日本人間像だ、と濱口はいうのである。

日本人の社会行動は西洋人とは対照的である。それは「状況的」＝「間柄的」＝「集团的」であり、「原行動」＝「歴史貫通的」だと濱口は主張する。もともと日本人論が何となく納得させられてしまいそうなものをもっているうえに、「理論的」な装いを備えているから、つい引き込まれそうである。これは確かに興味ある議論であり、承認を与えたいような内容である。しかし、疑問が浮かんでくる。なぜ日本は和歌山県の潮岬から串本に向かう私鉄定期バスで、アメリカはハワイ大学付近の路線バスなのだろう。果たしてこの比較は公正であろうか。なぜこんな比較がなされるのだろうか。日本人はどこにあってこのような行動をしているのだろうか。ひょっとしてそのような先人観があるのではないか、などと次々と疑問が湧いてくる。しかし、何となく引き込まれそうになるとまず思ったのも事実である。それは、私たちが日常経験しているような行為の説明になっているから、そのように一瞬思ってしまうかもしれないが、そうした点にこそ問題があるにちがいない。これらの疑問についてもう少し検討してみよう。

まず第一に、日本とアメリカを代表させて比較されているそれぞれの事例が、比較されるにふさわしい条件にあるかどうかに関わって生ずる疑問についてである。濱口は、明らかに日本であれば日本でアメリカであればアメリカで、どこでも事例に示されたようなことが行われている、といった前提に立っているように思える。というのは、どちらも定期バスだからといっても地方の観光コースを走るバスと都市の大学周辺を走るバスでは、その利用のされ方に違いがありその意味でそれぞれが特殊ケースと考えられるにもかかわらず、ともにそれぞれの国において一般性を有する行動として例示されるのである。こうした前提を置いていいのだろうか。これでは反対に重要な点を看過してしまうことになりかねない。

第二に、では前提を置くことによって看過されている問題は何かである。たとえば、東京で大学周辺を走る定期バスはどうであろう。恐らく、ここでの「事例Ⅰ」とは多少違った状況があるのではないだろうか。もしかすると「事例Ⅱ」のハワイのアメリカ人のとった行動に近いかもしれないのである。だが、こうした行動は日本ではあまり見られず、それほど一般的でないといえるかもしれない。だからといって、無視してよいということにはならないであろう。むしろ重要なのはもっとリアルに見ていくこと、つまり、日本人、アメリカ人といっても地域や世代、職業やさらには時代によって変化があるはずであり⁴⁾、この違いに気付くことである。この違いは何か、そしてそれはどこから生じているのか、といった問い方である。さらにそれらに関係づけていってこそ、日本人の行為をダイナミックに解き明かしていくことができ、かつ単なる比較ではなしに日本も西洋もともに人間の人間としての発達史のなかに位置づけることができるはずである。

第三の疑問は内容に関わって、行為とは何か、さらに状況とは何か、規範とは何か、である。

いわば濱口の社会学理解に対しての疑問である。

乗客（＝日本人）は、「満員時における補助席の使用禁止」といった行為規範に従わなかったところか、「社会生活の常識として、満員の際は補助席を使わないことが望ましい」といった公共的な価値観さえも作用していなかった、と濱口は言うが、果たしてそのように解釈してよいものであろうか。観光コースの定期バスでは普通補助席を使用したいと思うのはむしろ当然であろう。そして、満員の時ならそれを使用しないこともまた当然ではないだろうか。示されている事例は、このことで決して矛盾してはいないように私は考える。果たして「満員時における補助席の使用禁止」がどの程度規範として了解されていたかどうか問題になる。規定そのものがあいまいである。したがってこの場合、規範の規制力といった議論にすぐ結びつけるようなことができるかどうか。いわんやこれによって日本人が規範行動をしないなどと言えるかどうか、大いに疑問となるところである。価値観の作用という点に関して言えば、ほんとうに満員の状態であれば席を譲り合うようなことは正に常識であろうし、作用しているとむしろ見るべきである。つまり。満員の状態を人々がどのように考えているかなのである。濱口は、「二人掛けのシートは満員」と言っているが、それをバス全体の満員として乗客が受けとめているのかどうか。果たして、積み残しがでるような状態で人々はなお補助席を使用するか。そんなことはまずないであろう。事例は、ぎりぎり乗れてなお観光的に坐れる、といったある種のバランスした状態であり、したがって満員ではないのである。そうした状態を「状況志向」と呼んでもそれは定義づけの問題でしかない。個人的欲求をどのレベルで満たすかに関わって、価値・規範（この場合、規範そのものに解釈の余地がある）がコントロールしているからこそバスが発車しているのである。このように見るほうが無理がないのではないか。

濱口の事例とは逆のことを示してみよう。交差点の信号が赤でもクルマが来なければ、アメリカ人はどんどん横断歩道を渡ってしまう。逆に日本人の場合、多くの人が渡ろうとしない。これなど濱口が事例によって示そうとしたこととは反対のことになってしまう。日本人にとって「規範」が過剰に内面化されてしまっているし、アメリカ人は「状況」に合わせて判断している、ということになる。だからといって、アメリカは「状況中心的」で、規範が作用していないなどとはとうてい言えない。規範が柔軟に作用しているのである。規範と行為の関係は、リジッドな状態からそうでない状態までであるが、それは個人のなかでの社会の成熟度に関わっている、と考えられるのではないだろうか。

第四に、「状況中心的」に行為する日本人の主体は個人のなかにはない、とする「間人」なる概念についてである。人としての個人に主体があるとするのは「西洋的」であって、日本では、人と人之間そのものが人、つまり「間人」だというのである。しかし、人と人之間に果たして主体などありうるのであろうか。状況に応じて行動したり、集団的に行動したりすることに、個人の主体がないのであろうか。他者や集団に身を委ねることをいうのであろうか。その場合でも委ねる判断を下しているのはあくまでもその人個人なのであり、身を委ねた「主体」

があるはずではないか。強い自我をもった個人のみに主体があるのではない。自我が弱くても弱いなりに主体がある。主体とはおそらくは生きるといったことと関係しているものだろうし、人は他者との関係のなかで生きている。しかし、関係が生きているのではない。あくまでも人が生きることとおして関係を築き上げているのである。

以上ここで濱口の「間人」＝「間人主義」と命名された「日本人」論を取り上げたが、日本人論の論者たちの多くはそれぞれに「自分好み」の名称を与え、「間人」が「間柄」であったり、「柔らかい個人」であったりする。いずれにしろ日本人の行動を西洋と異なった説明原理に求めようとしており、それは結局のところ、「集団主義」の名で呼ばれているところのものになり、特殊な事例がいきなり一般化されて論じられる「日本人」論と共通したものになっている。日本人論の上にさらに社会学上の議論が重なってくる。「強靱な個性をもった個人」とは異なった内面をもつならば、社会様態も違ってくるわけだから、価値、規範、社会化などといった社会学上の基礎的概念もまた、当然に変更を求められることになるだろう。改めて、「社会と個人」について考えてみよう。

3 社会と個人の行為論的理解のために

「行為とは欲求によって始まり、一定の目標に終わる規範拘束的で、状況関連的な欲求充足過程である、といえよう。行為の根本的性格は、行為主体の目標志向活動に求められる。まずパーソナリティの中に内面化された価値によって制御されながら、行為主体は、そのおかれた状況に対して選択的に対応し、欲求充足につながる目標達成をめざして状況要素を操作する⁹⁾。これは、断るまでもなく「社会と個人」を行為によって説明しようとする、社会学の標準的な考え方であり、パーソンズによって定式化されたものである。

ドイツ歴史学派の伝統に立つ M. ウェーバーの「主体的社会学」は、「社会と人間」問題を歴史解釈における行為的世界として理解しようとしたものであったが、そのウェーバーの「主体的社会学」をフランス機能主義の伝統に立つ E. デュルケームの「客体的社会学」のなかでつきあわせ、より精緻な「論理的社会学」として構築しようと試みたのがアメリカの T. パーソンズであった。パーソンズにとっての社会学の課題は、時代を反映して「秩序問題」にあり、1930年代の危機に直面したアメリカ社会の「救済」として書かれた社会学からの「処方箋」であった。すなわち、「大恐慌」によって頓挫した功利主義経済を、非経済的要素を取り込んだ行為の主意主義によって克服を目指そうとしたものであった。個人の行為は、直接的な目的が究極的な目的に一致させられるように規範によって制御され、その結果社会がシステムとして存続するとされた。パーソンズの主意主義は、個人の欲求を満たしていく行為がその根源において規範性を伴っている、としたことに特徴があり、パーソンズ社会学たる所以である。しかし、結果として描かれた人間像は、能動的であるというよりむしろ受動的＝保守的であり、社会の変化を説明するものとはなりえていないとして、多くの批判を受けるところとなった。

とりわけ60年代末から起こった激しい「新しい左翼運動」のなかで「反省」を強いられてきたのは周知のとおりである。そして、「主体的」、「実存的」社会学の形成をうながしていく。いわゆる「ポスト・パーソンズ」の潮流である。だが、時代は逆に歩み出しているかのようである。「保守主義への緩やかな回帰」といった今日的思潮のもとで、「日本人」論や「日本文化」論もこのような思潮と重なりあってくる。この「パーソンズ以降」は、私たちに改めて「日本の社会」を問い直すことを迫ってくるのである。

「ポスト・パーソンズ」として問われることとなった社会学の危機は、実は社会の危機であった。だから、社会の様々な矛盾を描きだすことに成功していない社会学の抱える問題性を、パーソンズのせいにしてすむものではなかった。社会の危機にどう応えるかは、依然残された課題であった。パーソンズが問われなければならないのは、まずアメリカにおいてであった。日本で問われたのは、本当は日本の社会学であった。そう考えてみると「ポスト・パーソンズ」が二重の意味をもっていたことに気付かざるをえない。今日、アメリカ社会の文脈に照らしてパーソンズが描こうとした理論世界の再検討もまた試みられるようになっていく⁶⁾。

「社会と個人」は、あるがままの現実として一つなのだが、分析的に抽象された世界は二つある。個人側としての社会、つまりあくまで人間の世界に立ち現れる社会と、それとはまったく逆に社会の側としての個人、つまりあくまで社会の世界をとおして語られる人間である。前者はパーソンズの行為の社会学の立場であるし、後者はマルクスの社会科学の立場である、と言ってよい。両者の立場は鋭く対立しながらよりリアルな分析をめぐる鑛を削る関係にある。現実の一つであるのだから、究極において両者の分析によって描かれた理論世界は同じものをあらわすことになるはずであろうし、現実によってやがて総括されることになるであろう。現状は、パーソンズの社会学派はマルクスの社会科学派の提起しているところの世界を描ききれていないし、マルクスの社会科学派もまた同様にパーソンズの社会学派の提起している世界を描ききれていないのである。さて、ここでの文脈にしたがえば、パーソンズの規範的社会学が「日本的」社会の説明にどう適合的、あるいは非適合的なのかである。濱口は、パーソンズを基本的に認めるとしたうえで以下のような修正を試みる。

パーソンズによると、動機志向と価値志向という二つの下位体系の合成されたものが、行為志向だとされた。前者の動機志向は、行為者が自ら選択した目標を達成するべく、適切な手段を評価的に採択し、そして目標にむかって行動エネルギー（欲求）を注ぎ込むということの意味する。後者の価値志向というのは、そのような志向に際して、ある一定の基準に準拠することをさしている。……行為システムの基本的な構造がこのようなものであることは確かだとしても、パーソンズが考えるように、動機志向と価値志向とが、つねにスムーズに接合するとは限らないのではなかろうか。ことに社会的行為においては、作田啓一・間場寿一が示唆したように、「満足の最適限化の要請」としての動機志向と、社会秩序維持のための「価値コミットメント」を求める価値志向とは、本来相容れない性格を

もっている。むしろ私たちは、前者の「セルフ・インタレスト」（功利的要請）と、後者の「ソーシャル・ディマンド」（社会的要請）との間での動的な均衡こそが、志向の状態である、と考えた方がよいのではなかろうか。……価値志向は、とかく私的な立場を優先させた形で欲求の充足をはかろうとする動機志向を、集団的な基準にのっとって制御する、というフィード＝バック機能を果たすのである⁷⁾。

パーソンズのあくまでも行為次元で考えられた、つまり個人の側より打ち建てられた論理を、集団＝社会に接合しようとするのである。パーソンズを「基本的に認める」としながら出されてきたこの論理は、パーソンズの立場を変質させてしまう。この修正は「媒介構造」論といった考え方を示した塩原勉の立場と同じものになっている。かつて塩原は「媒介構造」論を提起したが、それは個人の論理と社会の論理の統合を狙ったものであった。塩原の考え方を要約すると以下のようなものになる。

社会の構造的性は二つの根本的必要性を相補的ないし相互浸透的に満たすことである。二つの根本的必要性とは、(1)社会を構成する各単位的生活諸要求を充足すること、(2)環境の諸衝撃のなかで社会自体の存続をはかるというインプリシットな目的を実現することである。前者は社会思想史上では社会唯名論、後者は社会実在論につながる。しかし、二つの根本的必要性はともに不可欠であって、同時に媒介的に実現されなければならない⁸⁾。

明らかに両者に共通した立場は「社会と個人」を調停しているように見える点である。しかし、それは奇妙なことになるざるをえないのである。社会全体の課題達成（ソーシャル・ディマンド）と個人の要求充足（セルフ・インタレスト）をめぐって相互にやりとりをするとはどういうことであろう。その場合、社会全体とは何か、それは何によって成り立っているものなのか、それもまた個人なのか、といった疑問が生ずる。さらに言おう。全体の利益とは何か。誰のものなのか。「社会と個人」問題はこのようには解くことは決してできない。媒介などといったことはありえず、パーソンズ社会学はどこまでも社会学の文脈に即して行為次元での論理の組み立てが必要なのであり、全体性は、規範性として個人の行為の充足過程のなかでしか捉えられないのである。こう見てくると、個人の論理を超えてもちだされてくる集団の論理が「ポスト・パーソンズ」、さらには「近代化」をのりこえた日本＝「ポスト・モダン」と重なって映しだされてくる。個人と個人の行為のやりとりのなかに見出される「近代的社会」から、個人の行為が社会とのやりとりのなかで充足される「集団的社会」へと変容するのである。「会社あつての従業員」といった世界は、「日本的」経営の姿であったのだが、そのまま全体社会＝国家にあてはめていくことになるのであろうか。

パーソンズの行為理論は、限定がつくとは言えやはりよくできている。それは、自由で平等な近代市民社会の「理念型像」（＝「アメリカの夢」）としての「社会と個人」なのである。だが、現実の私たちの社会は果たして自由で平等な人間の行為のやりとりを実現しているのだろうか。否である。むしろパーソンズへの批判はこうした点に向けられるべきなのである。

社会は日常の行為の延長として描きだされたものなのだが、それらの行為によって支えられながらもそこからはつながっていかないメカニズムがある。つまり、国家がある。パーソンズは、行為の下位体系として統合機能を担う「ソサエタル・コミュニティ」として国家を想定している。確かに国家（＝領土＝地理的空間）のなかに人々は包接されている。しかし、そのことが日常の行為によって営まれていることをあらわしても、行為の延長に国家が存在していることを決して意味しない。このことを私たちはどう解いていけるのであろうか。

パーソンズの主意主義を支える行為の規範性は、規範を所与として扱う。行為の社会性としてそれは「社会と個人」の核心に迫るのだが、やはり問題がある。文化や規範は自然発生的に形成されるだけではない。たえず一定の意図のもとに作り変えられているものである。自発的な文化・規範だけではなく、いわば他発的文化規範があるのである。この点は「日本人」論や「日本文化」論では決して触れられていない。人間は本質的に集団的であるに違いないのだが、それとは異質な「日本的集団主義」に置き換えられて、教化されている、といった側面を見逃すわけにはいかない。子供たちは教育の場で、制服を着せられ、集団登校し、そろって朝礼の挨拶をするように教え込まれている。まさに「規範としての集団主義」である。これはまた、文化や規範が国家の問題と深く結びついていることに関係していると考えられるが、この点については稿を改めて論じることにはしたい。いずれにしろ社会学は、「日本社会と日本人」を社会学の論理のなかで試す以外に道は見出しえないだろう。

おわりに

日本人や日本文化に根ざして、日本を捉えていこうとすることは、「最も進んだアメリカ」から日本を解き放つ。しかし、日本やアメリカから切り離された人間を、今度は普遍的に捉え返していく視点をもたないかぎり、逆に日本人や日本文化を普遍化し、絶対化していく危険性を孕むことになりかねない。この危険性を避ける視点は、違いと同時に共通したものを見出し、いこうとする努力にほかならない、と私は考える。人間は発達し、科学は進歩し、何よりも社会は変化する。変化しない社会などありえない。そして、日本の社会はどのように変わっていこうとするのか。

今年も八月がやってきた。八月は、一年のうちで良きにつけ悪しきにつけ歴史としての現代を私たちに思い起こさせてくれる。「終戦記念日」8月15日は、あたかも日本の進路を測るリトマス試験紙のようである。歴史を42年遡るその日は、日本を戦争にかりたてた側の紛れもない政治責任としての敗戦であったのだが、それは同時に戦争にかりたてられた側に安堵をもたらした記念すべき終戦でもあった。この二つの意味は錯綜しながら戦後をとおして「日本的」状況をかもしだしている。そして今、時の首相は「戦後政治の総決算」を口にして、政治に距離をもとうとしている「中間層」を「ウィングを左にのぼすことによって」ひきつけ、「55年体制にピリオドを打ち」、「86年体制」をつくりあげたという。その首相の発案で、「国際日本

文化研究センター」は今年の5月に発足した。日本人や日本文化を国をあげて研究しようというのである。

果たして日本は、国家としてどのような道を歩もうとするのか。国民はどのような道筋を選択しようとするのだろうか。社会学は、こうしたことと決して無関係なところに位置しているわけではない。社会学はかくいう。「社会は人間によってつくられる。そして人間はその社会によってつくられる」と。では果たして個人の行為の延長に描かれる社会に国家を重ねあわせることができるのか。時代がむしろその可能性を遠ざけていくように見えるなかで、日本人や日本文化を論じることの責任は重大である。その意味で社会学の課題はますます重く、大きくなっている。

註

- 1) イザヤ・ベンダサン『日本人とユダヤ人』山本書店, 1970年, 95ページ。
- 2) 濱口恵俊『「日本らしさ」の再発見』日本経済新聞社, 1977年, 11~14ページ。
- 3) 濱口恵俊『前掲書』51~55ページ。
- 4) 例えば, 最近の調査報告書, 経済企画庁国民生活局編『国際化と国民意識(昭和61年度国民生活選好度調査)』(1987年6月)のなかでも, こうした傾向性がはっきりとうかがえる。
- 5) 佐藤勉「行為理論」『社会学原論』社会学セミナー1, 有斐閣, 1975年, 106ページ。
- 6) 高城和義の「パーソンズの現代アメリカ社会論—パーソンズ学の基本的性格把握のために—」日本福祉大学『研究紀要』第27巻, 1975年から, 『パーソンズの理論体系』日本評論社, 1986年に至る, 一連の業績などが注目される。
- 7) 濱口恵俊『前掲書』17~18ページ。
- 8) 塩原勉「社会変動における運動過程」『変動期における社会心理』今日の社会心理学6, 培風館, 1967年, 65ページ。